

2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月5日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL http://www.tokai-soft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-563-3572
 兼経営企画室室長
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の業績 (2018年6月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	4,316	—	319	—	280	—	180	—
2018年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	108.51	—
2018年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
 当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	4,229	—	2,571	—	—	60.8
2018年5月期	3,270	—	1,531	—	—	46.8

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 2,571百万円 2018年5月期 1,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	—	—	160.00	160.00
2019年5月期	—	—	—	—	—
2019年5月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2018年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年5月期の業績予想 (2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.6	383	23.6	350	12.1	231	4.1	126.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2019年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、2019年3月26日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(普通株式90,000株)を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期3Q	2,246,800株	2018年5月期	1,725,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	50株	2018年5月期	110,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期3Q	1,663,835株	2018年5月期3Q	1,615,000株

(注) 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、直近の内閣府の景気基調判断において「足踏みがみられる」等の表現が見られる中、潤沢な資金に裏付けられる国内企業の生産設備やサービスインフラへの継続的かつ積極的な投資が継続し、堅調に推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の影響による中国の経済減速がもたらす我が国の製造業及び世界経済への影響、さらに今後予想される日米貿易交渉の直接的な影響による国内外の経済状況の急激な変化が懸念される状況にあります。

当社の属するソフトウェア業界におきましては、国内企業が堅調な業績を背景に、サービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を目的とした製品開発や設備投資を進め、関連するソフトウェア開発が活発な状況が継続しております。また、内閣府が提唱するSociety5.0の実現に向けクラウドやビッグデータに加えてIoT・AI等の新技術を活用した開発需要も増加傾向にあるなど、企業の競争力の要となるIT投資は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

当第3四半期累計期間における各事業分野の取組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、継続して車載向け組込み関連開発体制の強化を目指した、株式会社ネクスティエレクトロニクスとの資本業務提携に基づき、新たなソフトウェア開発手法を有する人材の育成を進めると共に、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォームに関連する受託開発の拡大に注力してまいりました。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、従来からの産業向け生産管理パッケージソフトウェアの活用に加え、新たな取組みとして製造管理のパッケージソフトウェア関連開発を受注し安定的な売上へとつなげてまいりました。また、簡易IoT導入パッケージである「FlexSignal」についても継続的な受注拡大を目指し、今後新たな領域での受注・売上の拡大に注力してまいります。3) 金融・公共関連事業につきましては、継続していた金融機関向け開発が終息し、代わって活発化してきた公共関連開発に開発要員のシフトを進めるとともに開発体制の拡充を行うべく新たにパートナー企業を拡大し、技術者の増員に努めてまいりました。4) 全社的取組みとしましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することを主要なテーマに取組んだPMBOKの活用を継続的に推進し、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上を図りながら生産性と収益性の向上に一定の成果を上げるとともに、業務改善の側面からも働き方改革に沿った労働時間の削減に注力してまいりました。また、当社事業の根幹をなす開発技術者の採用・育成におきましても、新卒中心の採用に加え中途採用を強化するとともに、開発体制の強化に努めてまいりました。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

車載組込み関連の新技术習得の教育に起因する受注・売上減はあるものの、車載組込み関連開発、民生・産業機器関連開発共に、エンドユーザーであるメーカーの開発需要が旺盛に推移した結果、組込み関連事業の売上高は、1,688,650千円となりました。

<製造・流通・業務システム関連事業>

当初初めに発生した一部業務システム関連における開発体制の整備遅れによる受注・売上への影響は軽微に終わり、製造・流通業における設備投資とこれに関連する製造関連業務のシステム開発需要が継続的に拡大した結果、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、1,952,955千円となりました。

<金融・公共関連事業>

金融機関向け開発の終息後の開発要員を公共関連開発へシフトしたことに加えて、直接の顧客である国内大手SIerから公共関連開発の発注が増加した結果、金融・公共関連事業の売上高は、674,916千円となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高4,316,522千円、営業利益319,133千円、経常利益280,694千円、四半期純利益180,550千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ959,240千円増加の4,229,765千円となりました。これは主に、現金及び預金646,924千円の増加、受取手形及び売掛金62,104千円の増加、仕掛品293,041千円の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ81,683千円減少の1,657,837千円となりました。これは主に、未払法人税等26,325千円の減少、未払消費税等24,384千円の減少、長期借入金20,299千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,040,923千円増加の2,571,927千円となりました。これは主に、資本金361,998千円の増加、資本剰余金491,144千円の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金154,710千円の増加等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年2月27日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,797	1,809,722
受取手形及び売掛金	770,153	832,257
電子記録債権	24,137	21,308
仕掛品	370,144	663,185
原材料及び貯蔵品	8,164	32,374
その他	76,352	52,595
流動資産合計	2,411,749	3,411,443
固定資産		
有形固定資産	378,605	377,249
無形固定資産	34,817	27,763
投資その他の資産		
繰延税金資産	202,713	180,754
その他	245,087	235,004
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	445,351	413,308
固定資産合計	858,775	818,321
資産合計	3,270,524	4,229,765

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,813	278,991
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	132,364	136,258
未払法人税等	68,953	42,628
賞与引当金	—	190,250
受注損失引当金	1,099	5,906
資産除去債務	—	3,452
その他	615,665	294,723
流動負債合計	1,071,895	992,210
固定負債		
長期借入金	196,939	176,640
退職給付引当金	307,695	307,159
役員退職慰労引当金	140,618	154,658
資産除去債務	21,730	24,770
その他	640	2,399
固定負債合計	667,624	665,627
負債合計	1,739,520	1,657,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,150	583,148
資本剰余金	209,150	700,294
利益剰余金	1,117,858	1,272,568
自己株式	△39,600	△18
株主資本合計	1,508,558	2,555,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,445	15,934
評価・換算差額等合計	22,445	15,934
純資産合計	1,531,004	2,571,927
負債純資産合計	3,270,524	4,229,765

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,316,522
売上原価	3,339,464
売上総利益	977,058
販売費及び一般管理費	657,925
営業利益	319,133
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	1,170
受取手数料	800
その他	1,298
営業外収益合計	3,284
営業外費用	
支払利息	1,856
株式交付費	7,522
上場関連費用	27,719
その他	4,624
営業外費用合計	41,723
経常利益	280,694
税引前四半期純利益	280,694
法人税、住民税及び事業税	75,740
法人税等調整額	24,403
法人税等合計	100,143
四半期純利益	180,550

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年7月20日付で、株式会社ネクスティエレクトロニクスを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、第1四半期累計期間において、その他資本剰余金が69,345千円増加、自己株式が18,630千円減少しております。また、2019年2月27日付で東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2019年2月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行521,800株及び自己株式の処分58,200株により資本金及び資本準備金がそれぞれ361,998千円増加、その他資本剰余金が59,800千円増加し、自己株式が20,952千円減少しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が583,148千円、資本剰余金が700,294千円、自己株式が18千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。